

令和5年度九度山町簡易水道事業会計補正予算書（第3号）

伊都郡九度山町

令和5年度 九度山町簡易水道事業会計補正予算（第3号）

（総 則）

第1条 令和5年度九度山町簡易水道事業会計の補正予算（第3号）は、次のとおりとする。

（収益的収入及び支出）

第2条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおり補正する。なお、営業費用中、公営企業会計システム使用料及び保守料等の財源に充てるため、4,200千円を借り入れる。

（科 目）	収 入		（合 計）
	（既決予定額）	（補正予算額）	
第1款 簡易水道事業収益	189,789千円	△26,620千円	163,169千円
第2項 営業外収益	117,051千円	△26,620千円	90,431千円
支 出			
第1款 簡易水道事業費用	179,047千円	△14,814千円	164,233千円
第1項 営業費用	163,476千円	△14,814千円	148,662千円

（資本的収入及び支出）

第3条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおり補正する。（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額38,609千円は当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額5,636千円、引継金11,600千円及び当年度分損益勘定留保資金21,373千円で補てんするものとする。）

（科 目）	収 入		（合 計）
	（既決予定額）	（補正予算額）	
第1款 資本的収入	85,808千円	12,324千円	98,132千円
第1項 企業債	34,700千円	△4,200千円	30,500千円
第2項 他会計出資金	0千円	52,031千円	52,031千円
第3項 補助金	51,107千円	△35,507千円	15,600千円

（特例的収入及び支出）

第3条の2 地方公営企業法施行令第4条第4項の規定により、当年度に属する債権及び債務として整理する未収金及び未払金の金額は、それぞれ25,586千円及び26,794千円に改める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第4条 次に掲げる経費については、その金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならぬものとする。

	(既決予定額)	(補正予算額)	(合計)
(1) 職員給与費	23,597千円	△8,509千円	15,088千円

(他会計からの補助金)

第5条 簡易水道事業安定のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、60,852千円を減額し、44,596千円に改める。

(利益剰余金の処分)

第6条 当年度利益剰余金の処分類は、次のとおりに改める。

	(既決予定額)	(補正予算額)	(合計)
(1) 資本的収支不足額に 対する補てん財源	5,730千円	△5,730千円	0千円

令和5年12月5日 提出

九度山町長 岡 本 章

補正予算実施計画書

収益の収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 簡易水道事業収益			189,789	△ 26,620	163,169	
	2 営業外収益		117,051	△ 26,620	90,431	
		4 他会計補助金	69,941	△ 25,345	44,596	
		5 長期前受金戻入	43,471	△ 1,275	42,196	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 簡易水道事業費用			179,047	△ 14,814	164,233	
	1 営業費用		163,476	△ 14,814	148,662	
		4 総係費	48,848	△ 8,821	40,027	
		5 減価償却費	77,608	△ 5,993	71,615	

資本的收入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本的收入			85,808	12,324	98,132	
	1 企業債		34,700	△ 4,200	30,500	
		1 建設改良債	34,700	△ 4,200	30,500	
	2 他会計出資金		0	52,031	52,031	
		1 他会計出資金	0	52,031	52,031	
	3 補助金		51,107	△ 35,507	15,600	
		3 他会計補助金	35,507	△ 35,507	0	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本的支出			136,741	0	136,741	
	3 企業債償還金		58,871	0	58,871	
		1 建設企業債元金償還金	58,871	△ 912	57,959	
		2 その他の企業債元金償還金	0	912	912	

令和5年度 九度山町簡易水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益又は当年度純損失(△)	△ 1,168,272
	減価償却費	71,615,000
	賞与引当金の増減額(△は減少)	1,608,000
	法定福利費引当金の増減額(△は減少)	315,000
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	0
	長期前受金の戻入額	△ 42,196,000
	支払利息及び企業債取扱諸費	△ 8,632,000
	未収金の増減額(△は増加)	24,990,442
	たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 82,144
	未払金の増減額(△は減少)	<u>△ 6,793,683</u>
	小計	39,656,343
	利息及び企業債取扱諸費の支払額	<u>8,632,000</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	48,288,343
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 70,566,000
	無形固定資産の取得による支出	0
	補助金による収入	16,782,965
	負担金及び分担金による収入	<u>1,000</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 53,782,035
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充当する企業債の収入	30,500,000
	建設改良費等の財源に充当する企業債の償還による支出	△ 57,958,608
	その他の企業債の収入	4,200,000
	その他の企業債の償還による支出	△ 912,000
	他会計からの出資による収入	<u>52,031,000</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	27,860,392
IV	資金増加額または減少額(△)	22,366,700
V	資金期首残高	<u>11,600,000</u>
VI	資金期末残高	<u><u>33,966,700</u></u>

令和5年度 九度山町簡易水道事業開始貸借対照表

(令和5年4月1日)

(単位:円)

資産の部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		66,913,744	
ロ 建物	152,269,274		
減価償却累計額	0	152,269,274	
ハ 構築物	976,916,144		
減価償却累計額	0	976,916,144	
ニ 機械及び装置	217,062,994		
減価償却累計額	0	217,062,994	
ホ 車両運搬具	165,000		
減価償却累計額	0	165,000	
ヘ 工具、器具及び備品	251,000		
減価償却累計額	0	251,000	
ト 建設仮勘定		7,986,000	
有形固定資産合計		1,421,564,156	
固定資産合計			1,421,564,156

2. 流動資産

(1) 現金預金		11,600,000	
(2) 未収金		25,586,442	
(3) 貸倒引当金		0	
(4) 棚卸資産		417,856	
流動資産合計			37,604,298

資産合計 1,459,168,454

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	512,442,745		
ロ その他の企業債	<u>13,088,000</u>		
企業債合計		<u>525,530,745</u>	
固定負債合計			525,530,745
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	57,958,608		
ロ その他の企業債	<u>912,000</u>		
企業債合計		58,870,608	
(2) 未払金		<u>26,793,683</u>	
流動負債合計			85,664,291
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金			
収益化累計額		821,371,700	
繰延収益合計		<u>0</u>	<u>821,371,700</u>
負債合計			1,432,566,736

資本の部

6. 資本金			
(1) 固有資本金			
		26,601,718	
(2) 繰入資本金			
		<u>0</u>	
資本金合計			26,601,718
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
資本剰余金合計			0
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	0		
ロ 利益積立金	0		
ハ 建設改良積立金	0		
ニ 当年度未処分利益剰余金(△当年度未処理欠損金)	<u>0</u>		
利益剰余金合計		<u>0</u>	
剰余金合計			<u>0</u>
資本合計			<u>26,601,718</u>
負債資本合計			<u>1,459,168,454</u>

令和5年度 九度山町簡易水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位:円)

資産の部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		66,913,744	
ロ 建物	152,269,274		
減価償却累計額	<u>△ 6,741,000</u>	145,528,274	
ハ 構築物	1,055,468,144		
減価償却累計額	<u>△ 47,467,000</u>	1,008,001,144	
ニ 機械及び装置	217,062,994		
減価償却累計額	<u>△ 17,407,000</u>	199,655,994	
ホ 車両運搬具	165,000		
減価償却累計額	<u>0</u>	165,000	
ヘ 工具、器具及び備品	251,000		
減価償却累計額	<u>0</u>	251,000	
ト 建設仮勘定		<u>0</u>	
有形固定資産合計		1,420,515,156	
固定資産合計			1,420,515,156

2. 流動資産

(1) 現金預金		33,966,700	
(2) 未収金		596,000	
(3) 貸倒引当金		0	
(4) 棚卸資産		<u>500,000</u>	
流動資産合計			<u>35,062,700</u>

資産合計

1,455,577,856

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に充てる企業債	482,887,343		
ロ その他の企業債	16,002,000		
企業債合計		498,889,343	
固定負債合計			498,889,343
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に充てる企業債	60,055,402		
ロ その他の企業債	1,286,000		
企業債合計		61,341,402	
(2) 未払金		20,000,000	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	1,608,000		
ロ 法定福利費引当金	315,000		
引当金合計		1,923,000	
流動負債合計			83,264,402
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金			
収益化累計額		838,155,665	
		△ 42,196,000	
繰延収益合計			795,959,665
負債合計			1,378,113,410

資本の部

6. 資本金			
(1) 固有資本金			
(2) 繰入資本金		26,601,718	
		52,031,000	
資本金合計			78,632,718
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
資本剰余金合計			0
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	0		
ロ 利益積立金	0		
ハ 建設改良積立金	0		
ニ 当年度未処分利益剰余金(△当年度未処理欠損金)	△ 1,168,272		
利益剰余金合計		△ 1,168,272	
剰余金合計			△ 1,168,272
資本合計			77,464,446
負債資本合計			1,455,577,856

令和5年度 財務諸表に関する注記

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・ 定額法によっている。
- ・ 主な耐用年数

建物	7～40年
構築物	2～60年
機械及び装置	2～20年
工具器具及び備品	5年

3 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給（支出）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月～3月の4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給（支出）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月～3月の4か月分）を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、495,143千円である。

補正予算事項別明細書

収益的收入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	節		説明
						区	分金額	
1	簡易水道事業収益		189,789	△ 26,620	163,169			
		2 営業外収益	117,051	△ 26,620	90,431			
		4 他会計補助金	69,941	△ 25,345	44,596	他会計補助金	△ 25,345	他会計補助金
		5 長期前受金戻入	43,471	△ 1,275	42,196	受贈財産評価額	942	
						国庫補助金	△ 2,679	
						県補助金	△ 544	
						他会計負担金	△ 12	
						その他長期前受金	1,018	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	節		説 明	
						区 分	金 額		
1 簡易水道事業費用			179,047	△ 14,814	164,233				
	1 営業費用		163,476	△ 14,814	148,662				
		4 総係費		48,848	△ 8,821	40,027	給料	△ 4,737	一般職員給
			手当等				△ 2,370	時間外勤務手当 20 期末手当 △1,009 勤勉手当 △901 管理職手当 △480	
			法定福利費				△ 1,402	法定福利費	
			会費負担金				△ 312	和歌山県市町村総合事務組合負担金	
5 減価償却費	77,608	△ 5,993	71,615	有形固定資産減価償却費	△ 5,993				

資本的收入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	節		説 明
						区 分	金 額	
1	資本的收入		85,808	12,324	98,132			
	1	企業債	34,700	△ 4,200	30,500			
		1 建設改良債	34,700	△ 4,200	30,500	建設改良債	△ 4,200	公営企業会計適用債
	2	他会計出資金	0	52,031	52,031			
		1 他会計出資金	0	52,031	52,031	他会計出資金	52,031	他会計出資金
	3	補助金	51,107	△ 35,507	15,600			
		3 他会計補助金	35,507	△ 35,507	0	他会計補助金	△ 35,507	他会計補助金

支 出

(単位:千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	節		説 明
						区 分	金 額	
1	資本的支出		136,741	0	136,741			
	3	企業債償還金	58,871	0	58,871			
		1 建設企業債元金償還金	58,871	△ 912	57,959	建設企業債元金償還金	△ 912	長期債償還元金 法適移行分
		2 その他の企業債元金償還金	0	912	912	その他の企業債元金償還金	912	長期債償還元金 法適移行分

給 与 費 明 細 書

(1) 総括

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	損支			7,515	3,308	10,823	2,342	13,165	
	益弁 本弁	2							
	勘職 勘職								
合 計		2		7,515	3,308	10,823	2,342	13,165	
補 正 前	損支			12,252	5,678	17,930	3,744	21,674	
	益弁 本弁		3						
	勘職 勘職								
合 計		3		12,252	5,678	17,930	3,744	21,674	
比 較	損支			△ 4,737	△ 2,370	△ 7,107	△ 1,402	△ 8,509	
	益弁 本弁		△ 1						
	勘職 勘職								
合 計		△ 1		△ 4,737	△ 2,370	△ 7,107	△ 1,402	△ 8,509	
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)		
	補 正 後					59	1,624		
	補 正 前					39	2,633		
	比 較					20	△ 1,009		
	区 分	勤 勉 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)		合 計 (千円)		
	補 正 後	1,293	56	276			3,308		
	補 正 前	2,194	56	756			5,678		
	比 較	△ 901		△ 480			△ 2,370		

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△ 4,737	給料改定に伴う増減分	93	給与改定によるもの	
		普通昇給に伴う増加分			
		昇給期間短縮に伴う増加分			
		その他の増減分	△ 4,830	異動等その他によるもの	
職員手当	△ 2,370	制度改正に伴う増減分	97	制度改正によるもの	
		その他の増減分	△ 2,467	異動等その他によるもの	